

沖縄県教職員組合宮古支部
執行委員長 池村 博和 殿

宮古島市教育委員会
教育長 川 満 弘 志

教育条件・労働条件整備の改善について（回答）

平成24年7月25日付け、沖教組宮古支部発第28号により要請がありましたみだしのことについては、下記のとおり回答します。

記

要請1 幼稚園5歳児クラスの定数を25名以下に引き下げる。当面、園児の安全管理・確保のため、1園1学級（20名以上）の園には午前中のみだけでも、加配措置をすること。

本市の幼稚園は小規模の園が多く、教諭の配置が1人だけの場合があります。園児の安全管理の面で不安があることは把握しております。
本年度、宮古島市幼児教育振興計画検討委員会を立ち上げ、幼稚園教育振興アクションプランの策定を計画しております。1学級の定員等も検討委員会の議題として取り上げていただき、宮古島市立幼稚園のありかたについて方針を策定していきたいと考えています。その結果を受けて、市長部局と調整を図る必要があると思います。
また、複数教諭の配置に向けては、幼稚園の規模の適正化についても考慮する必要があると考えています。

回答（学校教育課）

要請2 幼稚園教諭定数の枠内は本務教員の採用をすすめること。

幼稚園教諭の採用枠は、担当部署と調整し若干名は確保されています。本務職員の配置については、平成24年度宮古島市職員採用候補者試験の結果や幼稚園教育振興アクションプランの状況等を踏まえ、進めていきたいと考えております。

回答（教育総務課）

要請3 幼稚園臨時教員の待遇改善を図ること。

県内11市等の状況を調査し、格差があれば改善を図りたいと考えています。

回答（教育総務課）

要請4 沖縄県と協力して幼稚園教育の準義務教育化・無償化の制度設計を図ること。

沖縄県と連携して幼稚園教育の充実を図りたいと考えています。

回答（学校教育課）

要請5 安心・安全を確保するため校舎の耐震構造と学校を地域の防災対策の拠点としての整備を図ること。

事業計画により、昭和56年度以前の耐震性のない校舎を順次建て替え、防災時の拠点として整備を行っている。今年度は、昨年度に続き平良中学校体育館と久松中学校校舎改築の整備を行っています。池間小中学校体育館と久松小学校体育館等の整備も行います。

回答（教育施設課）

要請 6 学校が地域の拠点であることから、学校の統廃合の問題は地域住民の意向を尊重し、拙速に進めないこと。

現在、見直しの素案について、各地域での説明会を予定しています。その中で出された意見・要望等を委員会の議論の中で参酌していきたいと思えます。

回答（学校規模適正化対策班）

要請 7 授業や子どもの指導に直接関係しない調査・報告物などを厳選すること。

文部科学省、県教育委員会の調査・報告への対応及び議会や市民からの質問等対応で、学校の協力を頂いています。

本市教育委員会では、独自の取組である生活実態調査を業者委託にするなど、学校現場の負担軽減を考慮し、業務を進めております。また、校務の情報化（校務用PCの配置・校務支援システムの導入）をはじめ、提出文書の簡略化（電子媒体での提出）等により、教職員の校務軽減に向け取り組んでいるところです。

回答（学校教育課）

要請 8 宮古島市教育委員会として、「労働安全衛生委員会」を設置し、産業医による面接指導が実施できるような体制づくりを速やかに行うこと。

現在、市長部局の労働安全衛生委員会に教育委員会も含む運用となっております。「労働安全衛生委員会」の設置には、専門職員の配置等の条件整備を伴うため、市長部局と協議しながら検討していきたいと考えています。

回答（教育総務課）

要請 9 校務支援システムによる出席の簿の管理等、現場の実態にそぐわないシステムの改善を図ること。

校務支援システムは、本年度4月より本格導入いたしました。導入初期であり、現場の実態に合わないこともあることは認識しております。今後は、校務支援システム管理委員会を立ち上げ、現場の職員からのヒアリング等を通して、運用の改善に取り組んでいきたいと考えております。

回答（学校教育課）

要請 10 学校用務員未配置校への復元を早急に図ること。

学校用務員を廃止した中学校長との意見交換を定期的に行っておりますが、この中で学校現場の状況把握に努めております。新たに配置した環境衛生作業員を効果的・効率的に活用することによって、学校用務員未配置校への影響や負担を少なくすることが出来ないか、校長等、学校現場の声を聴きながら、検証を進めていきたいと考えております。

回答（教育総務課）